

令和6年6月定例月議会議案一覧

議案番号	件名
報告 4	令和5年度豊明市土地開発公社決算並びに令和6年度豊明市土地開発公社事業計画及び予算の報告について
報告 5	令和5年度豊明市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越報告について
報告 6	令和5年度豊明市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告 7	豊明市国民保護計画の変更の報告について
議案 4 2	教育委員会の委員の任命について
議案 4 3	人権擁護委員候補者の推薦について
議案 4 4	市道の路線廃止について
議案 4 5	豊明市税条例の一部改正について
議案 4 6	豊明市都市計画税条例の一部改正について
議案 4 7	豊明市手数料徴収条例の一部改正について
議案 4 8	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
議案 4 9	令和6年度豊明市一般会計補正予算（第2号）について

報告第4号

令和5年度豊明市土地開発公社決算並びに令和6年度豊明市土地開発公社事業計画及び予算の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、土地開発公社に係る経営状況に関する事項について、別紙のとおり報告する。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

令和5年度

収支決算書

豊明市土地開発公社

令和6年5月17日 認定

事業報告書

1 総括事項

令和5年度の取得事業及び処分事業はありませんでした。

2 役員会に関する事項

(1) 理事会(令和5年5月12日)

議案第3号 令和4年度豊明市土地開発公社収支決算の認定について

議案第4号 剰余金の処分について

(2) 理事会(令和6年3月19日)

議案第1号 令和6年度豊明市土地開発公社事業計画について

議案第2号 令和6年度豊明市土地開発公社収支予算について

令和5年度 豊明市土地開発公社 決算状況報告書

収益的収入及び支出の部

令和6年3月31日

(単位：円)

収入	区 項		分 目	予 定 額			執行額	予定額との比較
	款	項		当 初	補 正	流 用 額		
1. 事業収益		1.	公有地取得事業収益	0	0	0	0	0
			1. 公有地売却取益	0	0	0	0	0
2. 事業外収益		1.	受取利息	90,000	0	0	6,729	83,271
			受取利息	89,000	0	0	6,729	82,271
			雑収益	89,000	0	0	6,729	82,271
			1,000	0	0	1,000	1,000	
			1,000	0	0	1,000	1,000	
収入合計				90,000	0	0	6,729	83,271

(単位：円)

支出	区 項		分 目	予 定 額			執行額	予定額との比較
	款	項		当 初	補 正	流 用 額		
1. 事業原価		1.	公有地取得事業原価	0	0	0	0	0
			1. 公有地売却取原価	0	0	0	0	0
2. 販売費及び一般管理費		1.	販売費及び一般管理費	85,000	0	0	71,000	14,000
			1. 人件費	85,000	0	0	71,000	14,000
			報酬	0	0	0	0	
			2. 雑費	85,000	0	0	71,000	14,000
			1. 旅費	1,000	0	0	1,000	1,000
			2. 交際費	1,000	0	0	1,000	1,000
			3. 需用費	10,000	0	0	10,000	10,000
			4. 雑務費	1,000	0	0	1,000	1,000
			5. 負担金	1,000	0	0	1,000	1,000
			6. 公租公課	71,000	0	0	71,000	71,000
3. 予備費		1.	予備費	5,000	0	0	5,000	5,000
			1. 予備費	5,000	0	0	5,000	5,000
			5,000	0	0	5,000	5,000	
支出合計				90,000	0	0	71,000	19,000

資本的収入及び支出の部

(単位：円)

収入

款	区	項	目	節	予 定 額					執 行 額	予 定 額 と の 比 較	備 考	
					当 初	補 正	流 用 額	小 計	繰 越 額				合 計
1. 資本的収入					19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
		1. 借入金			19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
			1. 借入金		19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
					19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
			収入合計		19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	

支出

(単位：円)

款	区	項	目	節	予 定 額					執 行 額	予 定 額 と の 比 較	備 考	
					当 初	補 正	流 用 額	小 計	繰 越 額				合 計
1. 資本的支出					19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
		1. 外有証券取得事業費			118,000	0	0	118,000		118,000	63,981	54,019	
			1. 用地費		0	0	0	0	0	0	0	0	
			2. 補償費		0	0	0	0	0	0	0	0	
			3. 委託料		0	0	0	0	0	0	0	0	
			4. 工事費		0	0	0	0	0	0	0	0	
			5. 支払利息		118,000	0	0	118,000		118,000	63,981	54,019	
			5. 常月費		0	0	0	0	0	0	0	0	
			1. 消産品費		0	0	0	0	0	0	0	0	
					19,768,000	0	0	19,768,000		19,768,000	18,767,732	268	
		2. 償還金			19,768,000	0	0	19,768,000		19,768,000	19,767,732	268	
					19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	
			支出合計		19,886,000	0	0	19,886,000	0	19,886,000	19,881,713	54,287	

資金執行計算書

(単位：円)

受 入 資 金	34,868,784
1 事業収益	0
2 事業外収益	6,729
3 長期借入金	19,831,713
4 前年度繰越金	15,030,342
支 払 資 金	19,902,713
1 販売費及び一般管理費	71,000
2 公有地取得事業費	63,981
3 償 還 金	19,767,732
4 前年度未払金	0
差 引	14,966,071

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有用地売却収益	0	
事業収益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
2 事業原価		
(1) 公有用地売却原価	0	
事業原価合計	<u>0</u>	<u>0</u>
事業総利益		<u>0</u>
3 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	71,000	
販売費及び一般管理費合計	<u>71,000</u>	<u>71,000</u>
事業損失		<u>71,000</u>
4 事業外収益		
(1) 受取利息	6,729	
(2) 雑収益	0	
事業外収益合計	<u>6,729</u>	<u>6,729</u>
当年度純損失		<u><u>64,271</u></u>

財産目録

資産の部

令和6年3月31日
(単位：円)

区 分	明 細	金 額
預 金	普通預金及び定期預金	14,951,071
基 金	定 期 預 金	10,000,000
土 地	公 有 用 地	19,795,757
	合 計	44,746,828

負債の部

令和6年3月31日
(単位：円)

区 分	借 入 先 等	金 額
長期借入金	愛知信用金庫豊明支店	19,780,757
	合 計	19,780,757

事業原価計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 公有用地取得事業費

(1) 用地費	<u>0</u>
(2) 補償費	<u>0</u>
(3) 委託料	<u>0</u>
(4) 工事費	<u>0</u>
(5) 支払利息	<u>63,981</u>
(6) 需用費	<u>0</u>

当年度取得事業原価	<u>63,981</u>
前年度末未処分用地	<u>19,731,776</u>
当年度用地売却原価	<u>0</u>
当年度末未処分用地	<u>19,795,757</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	<u>14,951,071</u>	
(2) 公有用地	<u>19,795,757</u> (※1)	
流動資産合計		<u>34,746,828</u>
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産	<u>10,000,000</u>	
固定資産合計		<u>10,000,000</u>
資 産 合 計		<u>44,746,828</u>
負 債 の 部		
1 固定負債		
(1) 長期借入金	<u>19,780,757</u>	
固定負債合計		<u>19,780,757</u>
負 債 合 計		<u>19,780,757</u>
資 本 の 部		
1 資本金		
(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
資本金合計		<u>10,000,000</u>
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	<u>15,030,342</u>	
(2) 当期純損失	<u>64,271</u>	
準備金合計		<u>14,966,071</u>
資 本 合 計		<u>24,966,071</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>44,746,828</u>

※1 個別法による原価法に依っております。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	0
公有地取得事業支出	△ 63,981
人件費支出	0
その他の業務支出	△ 71,000
小計	△ 134,981
利息の受取額	6,729
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	19,831,713
長期借入金の返済による支出	19,767,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,981
IV 現金及び現金同等物減少額	64,271
V 現金及び現金同等物期首残高	5,015,342
VI 現金及び現金同等物期末残高	4,951,071 (※1)

※1 現金及び現金同等物期末残高に、1年間の定期預金を含めておりません。

令和5年度決算付属明細書

豊明市土地開発公社

現金及び預金明細表

(単位：円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	0	
預 金	当 座	0	
	普 通	4,951,071	市内金融機関 4,951,071
	定 期	10,000,000	市内金融機関 10,000,000
	定 期 (資本金)	10,000,000	市内金融機関 10,000,000
満期保有目的以外で保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計	/	24,951,071	/

令和5年度 公有用地明細表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円、㎡)

資産区分	期首残高		当期増加高							当期減少高		期末残高		備 考	
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積		金額
大根若王子線用地 (間米町鶴根地内)	174.00	19,731,776	0.00	0	0	0	0	0	63,981	63,981	0.00	0	174.00	19,795,757	
合 計	174.00	19,731,776	0.00	0	0	0	0	0	63,981	63,981	0.00	0	174.00	19,795,757	

事業収益明細表

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
公有地取得事業収益 公有用地売却収益	0	
合 計	0	/

事業原価明細表

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
公有地取得事業原価 公有用地売却原価	0	
合 計	0	/

資本金明細表

(単位：円)

区 分	出 資 団 体 名	出 資 金	摘 要
基 本 財 産	豊 明 市	10,000,000	
合 計	/	10,000,000	/

剰余金処分計算書

(単位 円)

1 前年度繰越剰余金

15,030,342

2 当年度純損失

64,271

これを次のとおり処分するものとする。

翌年度繰越剰余金

14,966,071

決算審査意見書

令和5年度豊明市土地開発公社収支決算並びに関係書類について豊明市土地開発公社定款第24条の規定により審査したところ適正に処理されていることを認めます。

なお、用地の取得、処分については、今後も、土地取得の目的及び資金計画を十分勘案し、公社運営が健全かつ円滑に推進できるよう万全を期されたい。

令和6年4月22日

豊明市土地開発公社理事長 殿

豊明市土地開発公社

監事 加藤 健治

監事 蓮藤 恒明

令和6年度

事業計画及び収支予算書

豊明市土地開発公社

令和6年3月19日 議決

令和6年度豊明市土地開発公社事業計画

事業名	取得面積	処分面積
	m ²	m ²

令和6年度豊明市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和6年度豊明市土地開発公社の収支予算は、以下に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の予定)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。

収 入		(単位 千円)
第1款	事業収益	0
第1項	公有地取得事業収益	0
第2款	事業外収益	90
第1項	受取利息	89
第2項	雑収益	1
	収入合計	90

支 出		(単位 千円)
第1款	事業原価	0
第1項	公有地取得事業原価	0
第2款	販売費及び一般管理費	85
第1項	販売費及び一般管理費	85
第3款	予備費	5
第1項	予備費	5
	支出合計	90

(資本的収入及び支出の予定)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。

収 入		(単位 千円)
第1款	資本的収入	105
第1項	借入金	105
	収入合計	105

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足した場合、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

支 出		(単位 千円)
第1款	資本的支出	105
第1項	公有地取得事業費	105
第2項	償還金	0
	支出合計	105

(借入金)

第4条 資金の借入方法及び借入限度額並びに償還方法を次のとおり定める。

目 的	事業資金にあてるため
限 度 額	2,000,000千円以内
借 入 方 法	市中金融機関 手形借入
利 率	年利4.0%以内
償 還 方 法	土地売却代金を収納した都度償還するものとする。

I 令和6年度豊明市土地開発公社予算執行計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 事業収益				0
	1 公有地取得事業収益			0
		1 公有用地売却収益		0
2 事業外収益				90
	1 受取利息			89
		1 受取利息		89
	2 雑収益			1
		1 雑収益		1
収 入 合 計				90

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 事業原価				0
	1 公有地取得事業原価			0
		1 公有用地売却原価		0
2 販売費及び一般管理費				85
	1 販売費及び一般管理費			85
		1 人件費		0
			1 報酬	0
		2 経費		85
			1 旅費	1
			2 交際費	1
			3 需用費	10
			4 役務費	1
			5 負担金	1
			6 公租公課	71
3 予備費				5
	1 予備費			5
		1 予備費		5
支 出 合 計				90

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 資本的収入				105
	1 借入金			105
		1 借入金		105
収 入 合 計				105

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足した場合、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 資本的支出				105
	1 公有地取得事業費			105
		1 用地費		0
		2 補償費		0
		3 委託料		0
		4 工事費		0
		5 支払利息		105
		6 需用費		0
			1 消耗品費	0
	2 償還金			0
		1 借入償還金		0
支 出 合 計				105

Ⅱ 資金計画書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当年度予算額	増減 (△)
受入資金	34,855	15,147	△ 19,708
(1) 事業収益	0	0	0
(2) 事業外収益	7	90	83
(3) 長期借入金	19,832	105	△ 19,727
(4) 前年度繰越金	15,016	14,952	△ 64
支払資金	19,903	190	△ 19,713
(1) 販売費及び一般管理費	71	85	14
(2) 公有地取得事業費	64	105	41
(3) 償還金	19,768	0	△ 19,768
(4) 前年度未払金	0	0	0
差 引	14,952	14,957	5

Ⅲ 予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 事業収益

(1) 公有用地売却収益

0

事業収益合計

0

2 事業原価

(1) 公有用地売却原価

0

事業原価合計

0

事業総利益

0

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費

85

販売費及び一般管理費合計

85

事業損失

85

4 事業外収益

(1) 受取利息

89

(2) 雑収益

1

事業外収益合計

90

当年度純利益

5

IV 予定事業原価計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 公有用地取得事業費

(1) 用地費	0
(2) 補償費	0
(3) 委託料	0
(4) 工事費	0
(5) 支払利息	105
(6) 需用費	0

当年度取得事業原価	105
前年度末未処分用地	19,796
当年度用地売却原価	0
当年度末未処分用地	19,901

V 予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	14,957	
(2) 公有用地	19,901	
流動資産合計		34,858
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産	10,000	
固定資産合計		10,000
資 産 合 計		44,858
負 債 の 部		
1 固定負債		
(1) 長期借入金	19,886	
負 債 合 計		19,886
資 本 の 部		
1 資本金		
(1) 基本財産	10,000	
資本金合計		10,000
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	14,967	
(2) 当期純利益	5	
準備金合計		14,972
資 本 合 計		24,972
負 債 ・ 資 本 合 計		44,858

令和6年度豊明市土地開発公社事業計画

取 得

(単位 m²)

事業名	所 在	面 積	備 考
合 計		0.00	

処 分

(単位 m²)

事業名	所 在	面 積	備 考
合 計		0.00	

報告第5号

令和5年度豊明市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越報告について
繰越明許費に係る歳出予算の経費を別紙のように翌年度に繰越したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により議会に報告する。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

令和5年度豊明市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳		
						未収入特定財源	一般財源	
							国県支出金	その他
2	総務費	1 総務管理費	174,461,000	159,373,000	13,000,000	0	84,800,000	61,573,000
2	総務費	1 総務管理費	1,360,000	600,000	0	0	0	600,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	16,115,000	16,115,000	0	16,115,000	0	0
3	民生費	3 生活保護費	157,401,000	72,575,000	0	0	0	72,575,000
4	衛生費	1 保健衛生費	9,406,000	9,406,000	0	9,406,000	0	0
4	衛生費	2 清掃費	5,704,000	5,285,000	0	0	0	5,285,000
8	土木費	2 道路橋梁費	46,562,000	46,562,000		5,000,000	36,400,000	5,162,000
8	土木費	3 河川費	32,951,000	29,000,000	24,000,000	0	0	5,000,000
8	土木費	4 都市計画費	2,213,000	2,213,000	0	0	0	2,213,000
8	土木費	4 都市計画費	6,160,000	6,160,000	0	0	0	6,160,000
10	教育費	1 教育総務費	29,000,000	29,000,000	0	0	0	29,000,000
		合計	481,333,000	376,289,000	37,000,000	30,521,000	121,200,000	187,568,000

報告第6号

令和5年度豊明市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
地方公営企業法第26条第3項の規定により、令和5年度豊明市下水道事業
会計予算繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

令和5年度 豊明市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金等			
1 資本的支出	1 建設改良費	汚水管きよ改良工事事業	円 184,077,300	円 0	円 184,077,300	円 15,000,000	円 169,000,000	円 77,300	円 0	円 0	関係機関との協議に不測の日数を要したこと及び指名競争入札不落のため。

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金等			
1 下水道事業費用	1 営業費用	マンホールポンプ修繕工事事業	円 3,983,100	円 0	円 3,983,100	円 0	円 0	円 3,983,100	円 0	円 0	ポンプに予期せぬ破損があり工期を延長したため。

報告第7号

豊明市国民保護計画の変更の報告について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第8項にて準用される同条第6項の規定に基づき、豊明市国民保護計画の変更について、別添のとおり報告する。

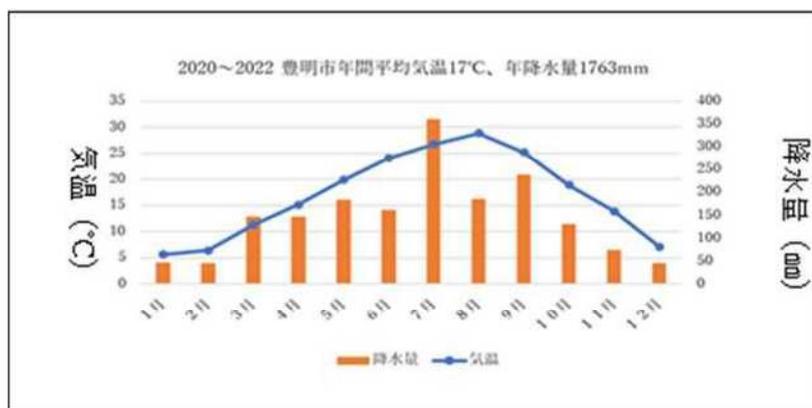
令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

豊明市国民保護計画の変更について

豊明市国民保護計画（平成19年3月作成）の一部を次のとおり変更する。

- 1 第1編 総論 第1章 市の責務、計画の位置づけ、構成等 2 市国民保護計画の構成の、「第5編 緊急対処事態における対処」を「第5編 緊急対処事態への対処」に改める。
- 2 第1編 総論 第2章 国民保護措置に関する基本方針 6 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施の、「市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者」の後に「※」を加え、「また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。」の後に、「※人工呼吸器や酸素供給装置、胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な「医療的ケア児」等、保護者だけでは避難が困難で支援を必要とする障害児等を含む。以下同様とする。」を加える。
- 3 第1編 総論 第4章 市の地理的、社会的特徴 2 気候の表を次のとおり改める。



- 4 第1編 総論 第4章 市の地理的、社会的特徴 3 人口分布の「68,674」人を「68,203」人に、「平成28年4月1日現在」を「令和5年4月1日現在」に、「24.68」%を「26.19」%に改める。
- 5 第1編 総論 第4章 市の地理的、社会的特徴 3 人口分布の区別人口及び世帯数の表を次のとおり改める。

区別人口及び世帯数

基準日：令和5年4月1日

区名	男	女	計	世帯数
東沓掛区	1,293	1,230	2,523	971
西沓掛区	1,710	1,736	3,446	1,469
勅使台区	829	868	1,697	618
西川区	1,638	1,454	3,092	1,353
ゆたか台区	691	751	1,442	624
三崎区	1,909	1,735	3,644	1,693
吉池区	2,140	2,034	4,174	1,784
大久伝区	1,306	1,166	2,472	1,164
中島区	1,292	1,253	2,545	1,096
阿野区	2,178	1,996	4,174	1,979
大脇区	1,439	1,438	2,877	1,190
大根区	873	911	1,784	838
桜ヶ丘区	1,670	1,668	3,338	1,529
坂部区	1,019	1,047	2,066	1,001
前後区	1,759	1,745	3,504	1,709
落合区	2,162	2,183	4,345	1,856
桶狭間区	1,176	1,170	2,346	1,119
館区	2,791	2,644	5,435	2,391
西区	1,107	1,186	2,293	1,001
間米区	1,012	1,000	2,012	857
二村台1区	548	534	1,082	487
二村台2区	481	485	966	455
二村台3区	824	730	1,554	856
二村台4区	396	412	808	363
二村台5区	815	748	1,563	897
二村台6区	630	564	1,194	678
二村台7区	930	897	1,827	816
総合計	34,618	33,585	68,203	30,794

※ 市内全域65才以上 17,862人 総人口の26.19%

- 6 第1編 総論 第4章 市の地理的、社会的特徴 4 道路及び鉄道の位置等 (1) 道路の表を次のとおり改める。

路線名	区間	延長 (km)
伊勢湾岸自動車道	愛知県豊田市 ~ 三重県四日市市	56.4
一般国道1号	東京都中央区 ~ 大阪府大阪市	759.4
一般国道23号	愛知県豊橋市 ~ 三重県伊勢市	241.6

- 7 第2編 平素からの備えや予防 第1章 組織・体制の整備等 第1市における組織・体制の整備 1 各部・課における平素の業務の、各部・課における平素の業務の表中、総務課、防災防犯対策課、市民課、市民協働課、議事課により編成される班の、「市民協働課」を「共生社会課」に改める。保険医療課、健康推進課、新型コロナワクチン接種推進室により編成される班から「新型コロナワクチン接種推進室」を削る。学校教育課、学校支援室、学校職員（市費）により編成される班に、「新給食センター準備室」を加える。
- 8 裏表紙の「電話 (0562) 92-1111」を「電話 (0562) 92-8305」に改める。

議案第 4 2 号

教育委員会の委員の任命について

下記の者は、令和 6 年 7 月 3 1 日任期満了となるので、同人を再任するものとする。

令和 6 年 6 月 4 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

住 所 豊明市栄町
氏 名 井 戸 貴 子
生年月日

説 明

この案を提出するのは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定に基づき、議会の同意を得るため必要があるからである。

議案第43号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者は、令和6年9月30日任期満了となるので、同人を人権擁護委員の候補者として推薦するものとする。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

住 所 豊明市栄町
氏 名 木 村 吉 男
生年月日

説 明

この案を提出するのは、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求める必要があるからである。

議案第44号

市道の路線廃止について

道路法第10条第1項の規定に基づき、市道の路線を下記のとおり廃止するものとする。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

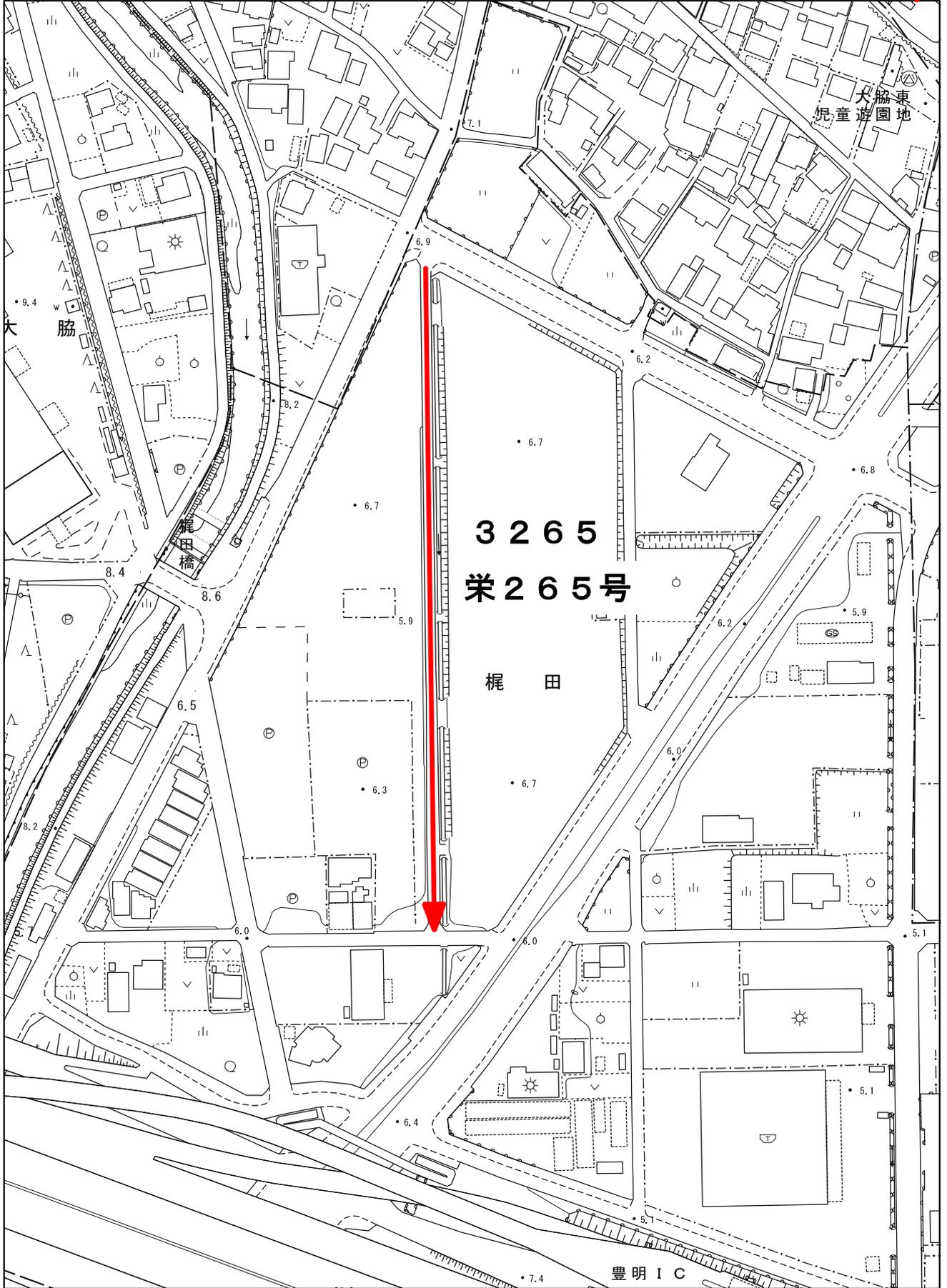
記

路線番号	路線名	起 終	点 点	摘 要
3265	栄265号	豊明市栄町梶田39番地の6地先 豊明市栄町梶田29番地先		附図

説 明

この案を提出するのは、開発により市道を廃止する必要があるからである。

附图



1/2,000



議案第45号

豊明市税条例の一部改正について
豊明市税条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、地方税法等の一部改正に伴い必要があるからである。

豊明市税条例の一部を改正する条例

豊明市税条例（昭和47年豊明市条例第44号）の一部を次のように改正する。

第54条中「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

附則第10条の2中第18項を第20項とし、第17項を第19項とし、第16項を第18項とし、第15項を第17項とし、同項の前に次の1項を加える。

16 法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第10条の2中第14項を第15項とし、第7項から第13項までを1項ずつ繰り下げ、第6項の次に次の1項を加える。

7 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、7分の6とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第10条の2の改正規定は、公布の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の豊明市税条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和5年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項及び第4項において「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成29年4月1日から令和6年3月31日までの間に受けた旧法附則第15条第32項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保

育施設の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 4 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された旧法附則第15条第39項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

議案第46号

豊明市都市計画税条例の一部改正について
豊明市都市計画税条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、地方税法等の一部改正に伴い必要があるからである。

豊明市都市計画税条例の一部を改正する条例

豊明市都市計画税条例（昭和47年豊明市条例第45号）の一部を次のように改正する。

附則中第18項を第19項とし、第3項から第17項までを1項ずつ繰り下げ、第2項の次に次の1項を加える。

（法附則第15条第38項の条例で定める割合）

3 法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

（経過措置）

第2条 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第39項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

議案第 47 号

豊明市手数料徴収条例の一部改正について

豊明市手数料徴収条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 6 年 6 月 4 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、指定介護予防支援事業者の指定及び指定更新の申請に係る手数料を徴収するために必要があるからである。

豊明市手数料徴収条例の一部を改正する条例

豊明市手数料徴収条例（平成12年豊明市条例第6号）の一部を次のように改正する。

別表第3に次のように加える。

介護保険法第115条の2第1項の規定に基づく指定介護予防支援事業者の指定の申請（同一の事業所において指定居宅介護支援事業者の指定が同時に行われた場合を除く。）	指定申請	30,000円
介護保険法第115条の31において準用する同法第70条の2第1項の規定に基づく指定介護予防支援事業者の指定の更新の申請（同一の事業所において指定居宅介護支援事業者の指定の更新の申請が同時に行われた場合を除く。）	指定更新申請	10,000円

附 則

この条例は、令和6年7月1日から施行する。

議案第48号

愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約を別添のように定めるものとする。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正により、現行の被保険者証が本年12月2日以降発行されなくなるため必要があるからである。

愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

愛知県後期高齢者医療広域連合規約(平成19年3月20日愛知県知事許可)
の一部を次のように変更する。

別表第1中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改める。

附 則

この規約は、令和6年12月2日から施行する。

議案第 49 号

令和 6 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 2 号）

議案第49号

令和6年度豊明市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度豊明市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ33,975千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,438,340千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和6年6月4日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,109,065	14,686	4,123,751
	2 国庫補助金	777,361	14,342	791,703
	4 国庫交付金	341,233	344	341,577
15 県支出金		2,032,731	3,857	2,036,588
	2 県補助金	673,919	3,787	677,706
	3 委託金	122,795	70	122,865
18 繰入金		1,846,213	15,432	1,861,645
	1 基金繰入金	1,808,356	15,432	1,823,788
歳入合計		25,404,365	33,975	25,438,340

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,921,217	1,309	3,922,526
	3 戸籍住民基本台帳費	140,095	1,309	141,404
3 民生費		11,365,644	5,489	11,371,133
	2 児童福祉費	4,787,628	5,489	4,793,117
4 衛生費		1,937,037	2,755	1,939,792
	1 保健衛生費	789,345	2,755	792,100
6 農林水産業費		315,712	734	316,446
	1 農業費	315,695	734	316,429
8 土木費		2,592,786	14,138	2,606,924
	2 道路橋梁費	549,862	5,855	555,717
	4 都市計画費	1,828,264	8,283	1,836,547
9 消防費		938,062	5,832	943,894
	1 消防費	938,062	5,832	943,894
10 教育費		2,570,231	3,718	2,573,949
	1 教育総務費	864,235	70	864,305
	2 小学校費	336,328	2,653	338,981
	3 中学校費	216,313	995	217,308

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
歳	出	25,404,365	33,975	25,438,340

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
学校給食センター整備運営事業	令和 7年度から 令和 24年度まで	千円 9,877,761

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	42,908	1,309	44,217
2. 民生費国庫補助金	191,494	5,489	196,983
3. 衛生費国庫補助金	45,473	403	45,876
5. 土木費国庫補助金	484,210	4,141	488,351
6. 消防費国庫補助金	1,780	3,000	4,780
計	777,361	14,342	791,703

14 款 国庫支出金

4 項 国庫交付金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費国庫交付金	274,903	344	275,247
計	341,233	344	341,577

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 戸籍住民基本台帳費補助金	1,309	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,309
3. 児童福祉費補助金	5,489	子ども・子育て支援事業費補助金	5,489 増
1. 衛生費補助金	403	情報連携体制整備事業補助金	403
2. 都市計画費補助金	4,141	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,141 増
1. 災害対策費補助金	1,922	自主防災組織等活性化事業費補助金	1,922
2. 非常備消防費補助金	1,078	消防団の力向上モデル事業補助金	1,078

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 児童福祉費交付金	344	子ども・子育て支援交付金	344 増

15 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費県補助金	493,423	344	493,767
5. 農林水産業費県補助金	55,196	429	55,625
7. 土木費県補助金	17,483	2,071	19,554
8. 消防費県補助金	3,713	943	4,656
計	673,919	3,787	677,706

15 款 県支出金

3 項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
6. 教育費委託金	8,409	70	8,479
計	122,795	70	122,865

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	1,214,072	15,432	1,229,504
計	1,808,356	15,432	1,823,788

単位：千円

節		説明
区分	金額	
5. 児童福祉費補助金	344	地域子ども・子育て支援事業費補助金 344 増
1. 農業費補助金	429	土地改良事業費補助金 429 増
1. 都市計画費補助金	2,071	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 2,071 増
1. 災害対策費補助金	943	南海トラフ地震等対策事業費補助金 943 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 教育振興費委託金	70	キャリアスクールプロジェクト事業委託金 70 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	15,432	財政調整基金繰入金 15,432 増

歳 出

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 戸籍住民基本 台帳費	140,095	1,309	141,404	12. 委託料	1,309
計	140,095	1,309	141,404		

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 児童福祉総務 費	1,761,729	5,489	1,767,218	12. 委託料	5,489
計	4,787,628	5,489	4,793,117		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 母子保健費	361,246	2,755	364,001	1. 報酬	810
				3. 職員手当等	213
				8. 旅費	11
				11. 役務費 広告料	77 77
				12. 委託料	1,644

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 住民記録電 算処理事業	1,309	1,309				電算関係委託料 1,309 増
計	1,309	1,309				
	1,309	1,309				

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 児童福祉事 務事業	5,489	5,489				電算関係委託料 5,489 増
計	5,489	5,489				
	5,489	5,489				

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 母子保健活 動事業	2,755	1,091			1,664	各種診断等業務 810 増 会計年度任用職員期末手 当 116 増 会計年度任用職員勤勉手 当 97 増 会計年度任用職員費用弁 償 11 増 広告料 77 電算関係委託料 1,644 増
計	2,755	1,091			1,664	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	789,345	2,755	792,100		

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
5. 農地費	233,011	734	233,745	12. 委託料	734
計	315,695	734	316,429		

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 道路維持費	346,064	5,855	351,919	12. 委託料	5,855
計	549,862	5,855	555,717		

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 都市計画総務 費	130,411	8,283	138,694	12. 委託料	283
				18. 負担金、補助及 び交付金	8,000

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
	2,755	1,091			1,664	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 土地改良事業	734	429			305	排水機場管理委託料 734 増
計	734	429			305	
	734	429			305	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 道路維持事業	5,855				5,855	道路等維持作業委託料 5,855 増
計	5,855				5,855	
	5,855				5,855	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 都市計画事務事業	8,283	6,212			2,071	木造住宅耐震診断委託料 283 増 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 8,000 増

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	1,828,264	8,283	1,836,547		

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 非常備消防費	36,108	1,078	37,186	10. 需用費	1,078
				消耗品費	1,078
4. 災害対策費	42,563	4,754	47,317	10. 需用費	522
				印刷製本費	522
				12. 委託料	1,400
				14. 工事請負費	2,832
計	938,062	5,832	943,894		

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 教育振興費	717,290	70	717,360	12. 委託料	70

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	8,283	6,212			2,071	
	8,283	6,212			2,071	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 非常備消防活動事業	1,078	1,078				消耗品費 1,078 増
計	1,078	1,078				
2 災害対策事務事業	4,754	2,865			1,889	印刷製本費 522 増 自主防災組織等活性化推進事業委託料 1,400 緊急用給水栓設置工事費 2,832
計	4,754	2,865			1,889	
	5,832	3,943			1,889	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 教育振興事業	70	70				キャリアスクールプロジェクト事業委託料 70 増
計	70	70				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	864,235	70	864,305		

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	263,566	2,653	266,219	10. 需用費	2,653
				消耗品費	2,653
計	336,328	2,653	338,981		

10 款 教育費

3 項 中学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	164,057	995	165,052	10. 需用費	995
				消耗品費	995
計	216,313	995	217,308		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
	70	70				

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 小学校管理 事務事業	2,653				2,653	消耗品費 2,653 増
計	2,653				2,653	
	2,653				2,653	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 中学校管理 事務事業	995				995	消耗品費 995 増
計	995				995	
	995				995	